

今後の対策の基本的方向(たたき台)

1. 災害時に、よりの確に住民が避難等の行動をでき、自治体が防災活動を行えるよう、地域別のわかりやすい予測情報や氾濫情報など、的確な避難に役立つものや被害軽減に必要なもの(送り手情報から受け手情報へ)に充実する。
2. 災害経験があまりない住民や自治体等も、災害発生時に的確に行動できるよう、平常時から各地域で発生する可能性のある災害についての情報(災害環境情報)及びとるべき行動についての情報が共有される社会への転換を図る。
3. 地域の災害対応力の脆弱化や都市構造の変化等を踏まえ、防災施設の整備途上等において、施設能力を超える自然の外力が発生し施設が破壊した場合にも、壊滅的な被害とならないよう、施設の設計・運用の高度化や万が一の場合の危機管理体制を構築する。
4. 増加傾向にある豪雨・高潮災害の頻発や計画を超える自然の外力の発生に効果的に対応するため、土地利用も考慮した「選択と集中」による効率的な安全度の確保や、操作ルールの変更による既存施設の有効活用など、従前の計画論にこだわらず多様な計画と整備を展開する。
5. 少子高齢化、地域コミュニティの衰退、都市構造の変化などの社会的状況の変化も踏まえて、多様な主体の参加による水防体制、平常時から地域の方々が参加する様々な防災活動、広域的な支援体制などの展開により、自助、共助、公助のバランスのとれた地域の防災力の再構築を支援する。